（様式第３号）

企業・団体名 （ 共栄建設工業株式会社 ）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）

項目番号	カテゴリ	チェック項目	環境・社会・経済分野の区分			取組レベル	取組事項に○をつけてください	【非該当】の場合選択入力	具体的な取組	主なSDGs（17ゴール）関連項目																	
			環境	社会	経済					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している		○		基本（必須）	○		定期的な社内研修の実施およびハラスメント･差別相談窓口の設置					●					●						●	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備し、ハラスメントがないことを確認している		○		基本（必須）	○		就業規則におけるハラスメント禁止条項の明文化、相談窓口の周知					●			●								●	
3		【ワーク・ライフ・バランス】 ・過度な長時間労働を防止し、家庭と仕事の両立を図るためのワーク・ライフ・バランスを推進している		○		基本（必須）	○		完全週休二日制の導入による労働時間の適正化と休日確保			●		●			●									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認するとともに、日本語教育の充実や地域住民との交流促進など、受入環境整備に取り組んでいる		○		基本（必須）		○	外国人労働者雇用の有無に関わらず、不当な差別の禁止を徹底。採用時は言語サポートや地域交流を推進。								●		●							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる		○		基本（必須）	○		安全衛生委員会の設置、定期的な安全パトロールおよび5S活動の徹底			●					●									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる		○		基本（必須）	○		定期的なストレスチェックの実施、産業医との連携体制の整備			●														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる		○		基本（必須）	○		定年者の雇用延長制度の導入によるシニア層の活躍推進					●			●		●							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している		○		基本（必須）	○		社員の資格取得費用の全額補助によるスキルアップ支援				●				●									
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している		○		基本（必須）	○		雇用形態(正社員･非正規等)に関わらず、職務内容に応じた公正な評価･賃金体系の適用								●		●							
10		【就業制度の改善】 ・子育てなど一人ひとりのライフスタイルに合わせた就業制度の導入、ワークライフバランスの実現に取り組んでいる		○		基本（必須）	○		育児･介護休業制度の整備、および個々の事情に応じた柔軟な働き方の検討					●			●									
11		【男性育休の取得推進】 ・男性の育児休業が取得しやすい職場環境づくりに努め、子育てと仕事の両立に積極的に取り組めるよう、有給休暇制度等を設けている		○		基本（必須）	○		･職員向けに、制度周知や育休取得経験者からのフィードバックを含む研修を行っている。 ･取得対象者がいる部署に対して、利用者への取得推進を働きかけるとともに、人員補充の必要性や業務引継ぎの課題に対して、事前に確認するフローを構築している。			●		●			●		●							
12		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる		○		チャレンジ（任意）																				
13		【生活困窮者の雇用・生活支援】 ・ひとり親、就職氷河期の非正規雇用者、失職者など生活困窮者の採用、生活環境改善の支援、職能・人材育成に積極的に取り組んでいる		○		チャレンジ（任意）																				
14	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	○			基本（必須）	○		マニフェスト(産業廃棄物管理票)に基づいた適正処理の確認												●					
15		【エネルギーの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	○			基本（必須）	○		毎月の電気･燃料使用量のデータ化、および社内のLED化による省エネ推進							●					●	●				
16		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、CO2の削減など排出の抑制に取り組んでいる	○			基本（必須）	○		太陽光発電設備の設置によるクリーンエネルギーの活用、【予定】社用車のハイブリッド化の促進(1台→3台)、【予定】排出ガス対策型建機の導入促進							●						●				
17		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	○			基本（必須）	○		使用する化学物質のSDS(安全データシート)の保管･管理、法令に基づく適正な取り扱い			●			●						●					

項目番号	カテゴリ	チェック項目	環境・社会・経済分野の区分			取組レベル	取組事項に○をつけてください	【承諾当】の場合選択入力	具体的な取組	主なSDGs（17ゴール）関連項目																
			環境	社会	経済					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
18	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	○			基本（必須）	○		棚田サポーターへの参加を通じた地域環境･生態系の保全活動、および**【予定】地域のクリーン活動への参加															●		
19		【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	○			基本（必須）	○		ペーパーレス化の推進(リデュース)、裏紙の再利用(リユース)、廃棄物の分別リサイクル												●					
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・自家消費型再生可能エネルギーの利用に取り組むとともに、省エネの促進に取り組んでいる	○		○	基本（必須）	○		太陽光発電設備の設置による自家消費の実施、および社内のLED化							●						●				
21		【水の管理】 ・自社の水の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	○			チャレンジ（任意）																				
22		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	○			チャレンジ（任意）																				
23		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	○			チャレンジ（任意）																				
24		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の保全と持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	○		○	チャレンジ（任意）																				
25	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知し、徹底している		○		基本（必須）	○		コンプライアンス規程の整備、倫理方針の社内周知･徹底																●	
26		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知し、徹底している		○		基本（必須）	○		談合や独占禁止法違反などの不正行為を行わない誓約、社内教育の徹底																●	
27		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる		○		基本（必須）	○		他社の著作権や商標権等の侵害防止、自社ノウハウの適切な管理									●								
28		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している		○		基本（必須）	○		･「個人情報に対する基本方針」を定めて公表し体制を整備している ･社内研修を行い情報管理ルールを周知徹底している												●					
29		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱って**いないこと**を確認している		○	○	チャレンジ（任意）																				
30		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	○	○		チャレンジ（任意）																				
31		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト：https://www.biz-partnership.jp/		○		チャレンジ（任意）																				

項目番号		チェック項目	環境・社会・経済分野の区分			取組レベル	取組事項に○をつけてください	【非該当】の場合選択入力	具体的な取組	主なSDGs（17ゴール）関連項目																	
			環境	社会	経済					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
32	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している			○	基本（必須）	○		安全基準チェックの実施、トラブル時の対応フロー確立												●					
33	製品・サービス	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している			○	基本（必須）	○		作業マニュアルの整備、定期的な品質確認・レビュー体制の運用												●					
34	製品・サービス	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	○		○	チャレンジ（任意）																				
35	製品・サービス	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		○	○	チャレンジ（任意）																				
36	社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している		○	○	基本（必須）	○		騒音・振動の防止対策、地元出身者の積極的雇用促進（年2人→年3人）による地域経済への貢献											●						
37	社会貢献・地域貢献	【社会貢献活動】 ・寄付、地域活動への参加など持続的な社会貢献活動に積極的に取り組んでいる		○	○	チャレンジ（任意）																				
38	社会貢献・地域貢献	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している		○	○	チャレンジ（任意）																				
39	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している		○		基本（必須）	○		朝礼や社内会議での経営理念の唱和・共有、コンプライアンス遵守の徹底																●	
40	組織体制	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している		○		基本（必須）	○		・社内報や掲示板等で法令順守(コンプライアンス)の重要性を全社員に向けて発信している ・コンプライアンス研修を実施している																●	
41	組織体制	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している		○		基本（必須）	○		SDGs・環境対策の推進担当者を任命し、社内活動のとりまとめを行う体制の整備																●	
42	組織体制	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）		○		基本（必須）	○		お客様や地域住民からの要望・意見を吸い上げる窓口の設置と、誠実な対応																●	
43	組織体制	【DXの推進】 ・デジタル技術を積極的に活用し、職員等の業務効率化や生産性向上に積極的に取り組んでいる		○	○	基本（必須）	○		クラウドツールの導入、業務のIT化によるペーパーレスおよび効率化の推進								●	●								
44	組織体制	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、職場安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している		○		チャレンジ（任意）																				
45	組織体制	【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる		○		チャレンジ（任意）																				
46	組織体制	【事業継続】 ・過去の地震や水害などを教訓として事故や災害、さらにサイバー攻撃などの発生における事業継続計画を立案している		○		チャレンジ（任意）																				
47	組織体制	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている		○		チャレンジ（任意）																				

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組の「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、【予定】と補記してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、「チェック項目」に関する具体的な取組を記載してください。